

運用実績

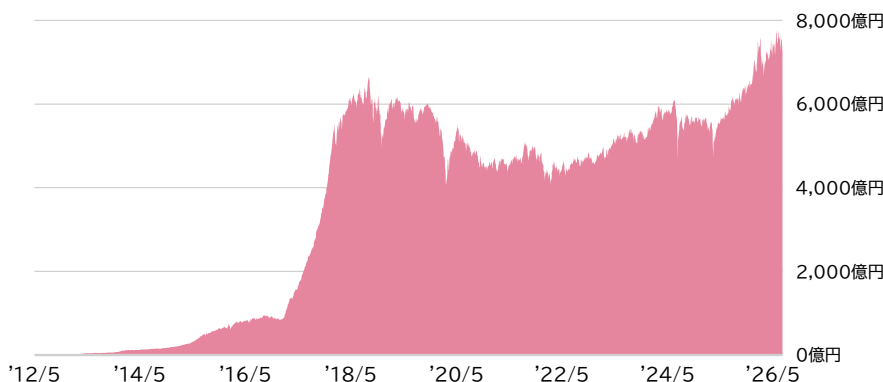
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	-3.35%	0.22%
3ヵ月	2.62%	7.59%
6ヵ月	7.01%	13.57%
1年	28.12%	39.16%
3年	54.81%	84.94%
5年	61.55%	137.76%
10年	202.79%	282.68%
設定来	712.70%	661.75%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	81,270円
純資産総額	7,304.45億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.03%
現金等	-0.03%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%(税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%(税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580%(税込)となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,151.63億円
組み入れ銘柄数	71銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.13%
海外株式	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

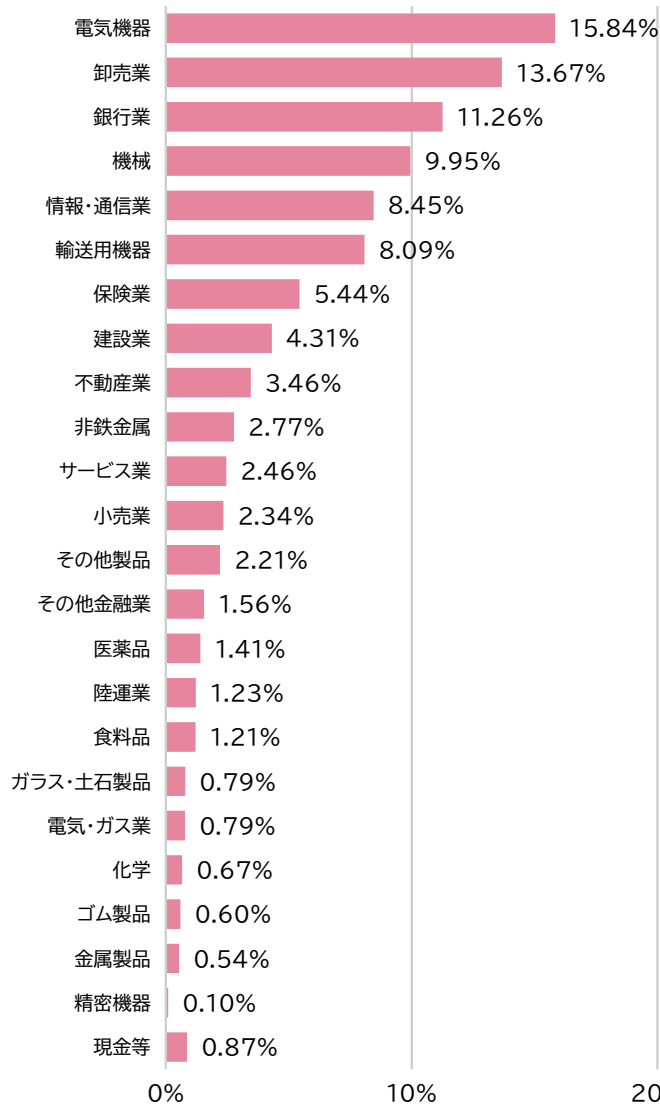
■ 市場別比率

プライム市場	98.23%
スタンダード市場	0.90%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	56.07%
1兆円以上5兆円未満	28.40%
3,000億円以上1兆円未満	11.93%
300億円以上3,000億円未満	2.73%
300億円未満	-
現金等	0.87%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.93%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
2	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.43%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
3	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.42%
日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。						
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.77%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
5	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.70%
防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。						
6	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.46%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。						
7	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.40%
生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。						
8	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.32%
金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。						
9	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	3.31%
日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業(世界トップクラス)。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。						
10	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.98%
ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

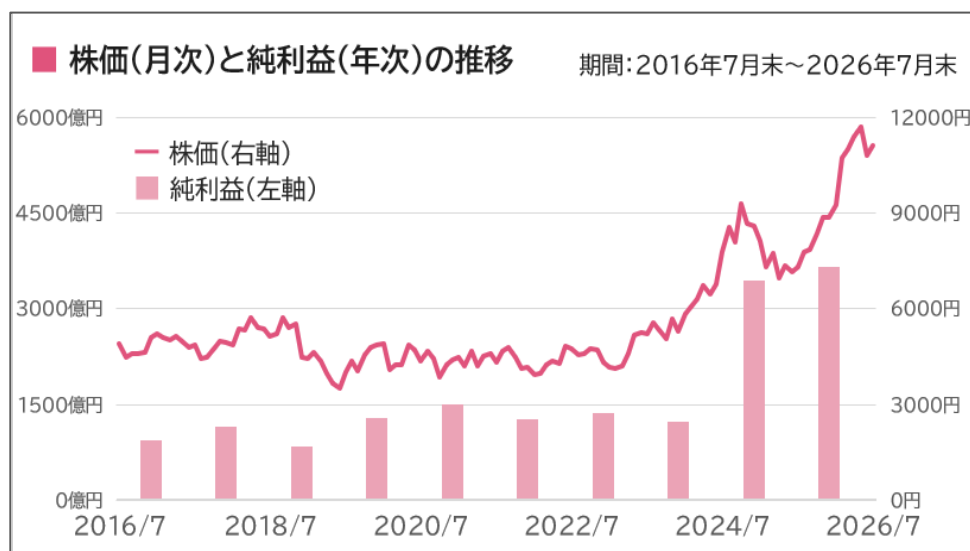
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.77%
12	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.71%
13	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.69%
14	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.62%
15	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.52%
16	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	2.14%
17	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	2.04%
18	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.03%
19	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.92%
20	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.90%
21	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.85%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.83%
23	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.56%
24	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.54%
25	荏原製作所	6361	大型	プライム市場	機械	1.50%
26	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.46%
27	ローツエ	6323	大型	プライム市場	機械	1.41%
28	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.41%
29	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.38%
30	ゆうちょ銀行	7182	大型	プライム市場	銀行業	1.23%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

大塚ホールディングス(4578)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

医療用医薬品を展開する医療関連事業と、「ポカリスエット」「カロリーメイト」などのニュートラシューティカルズ(NC)関連事業を柱とする、トータルヘルスケア企業です。

医療用医薬品領域では、中枢神経系領域において抗精神病薬「レキサルティ」や「エビリファイ」などのグローバル製品群が好調に推移し、業績拡大を牽引しています。米国などにおけるアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションへの適応拡大など、市場開拓も着実に進展しています。さらに、がん領域や腎疾患領域での開発強化に加え、後期開発パイプラインの進捗も順調であり、主力薬の特許切れに伴う影響を吸収しながら成長を持続できる強固なポートフォリオを構築しています。

薬価改定や開発リスクの影響を受けやすい医療関連事業に対し、認知度の高い強力な自社ブランドを多数有し、市況に左右されず安定したキャッシュフローを生み出すNC関連事業が、優れた下支えとして機能しています。この両輪経営により、製薬業界でも際立った業績の安定性と中長期的な利益成長率を実現しており、今後の持続的な企業価値向上が期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2026年7月の日本株式市場は、AI・半導体関連株が調整色を強めた一方で、保険や海運、鉄鋼などの割安株や内需関連株へ資金がシフトする展開となりました。日経平均株価は前月末比-8.14%と大きく下落した一方、TOPIX(配当込み)は+0.22%と底堅く推移しました。ひふみプラスのパフォーマンスは-3.35%となり、TOPIXに劣後しました。

このたび、当ファンドの共同運用責任者を拝命いたしました大原です。これまで約20年にわたり、日本株・外国株をはじめ、バリュー株ファンド、グロース株ファンド、ロング・ショートファンドなど、さまざまなプロダクトの運用・調査業務に携わってまいりました。こうした幅広い経験を活かし、市場環境や投資テーマ、企業価値を多面的に捉えながら、より高い運用成果を追求してまいります。運用チーム内で活発な議論を重ね、変化の大きい市場環境においても最適なポートフォリオの構築を目指すとともに、お客様からお預かりした大切な資産だからこそ、結果にこだわり、挑戦する姿勢を忘れることなく運用に取り組んでまいります。また、お客様とのコミュニケーションも大切にしながら、運用の考え方や投資先企業の魅力を分かりやすくお伝えし、皆様の長期的な資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

7月は、これまで相場を牽引してきたAI・半導体関連株の値動きが大きくなり、市場全体でもグロース株からバリュー株への資金シフトが鮮明となりました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーの中長期的な成長余地を評価し、一定程度保有していたことから、この調整局面は当月のパフォーマンスにとって逆風となりました。一方で、市場環境や株価水準を踏まえ、ポートフォリオのバランス調整も行ないました。今後も市場環境の変化を柔軟に捉えながら、企業価値を丁寧に見極め、投資判断を行なってまいります。

ポートフォリオでは、AI・半導体関連に加え、総合商社や金融、インフラ関連など幅広い業種へ分散投資を行なっています。市場の物色対象が大きく入れ替わる局面だからこそ、個別企業の競争力や利益成長を丁寧に見極めるアクティブ運用の重要性は一層高まっていると考えています。

7月後半には、米国の主要AI関連企業の好決算を受けてAI・半導体関連株に見直し動きも見られましたが、足元でも株価の変動が大きい状況が続いています。こうした局面でも、企業への取材や対話を重ねながら、将来の企業価値向上が期待できる企業への投資を継続してまいります。

今後も企業調査に加え、市場環境や投資テーマを多面的に分析し、運用チームで議論を重ねながら、まだ市場に十分評価されていない企業を発掘してまいります。

(8月4日)



ひふみプラス
運用責任者
内藤 誠



ひふみプラス
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

円買い協調介入、高市政策推進

景気堅調・業績相場、物価・金利高がリスク



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は、日米欧の主要国株価指数が5月頃から最高値圏でもみ合いが続いていますが、物色内容が激変しました。先進国市場をみると、7月は相場の牽引役で急騰相場を演じたAI&半導体関連株が大幅下落する一方で、エネルギーや金融をはじめ、情報技術以外のセクターが総じて買われました。米国とイランの和平交渉の進展期待から軟化していた原油市況は7月に両国が再交戦となり、ホルムズ海峡の再封鎖などから、乱高下を交えながら上昇しました。

為替市場は、日米が円買い協調介入を行なうなど、過剰円安が是正に向かうのか大きな転機に差し掛かっていると推察されます。米国財務省は「為替報告書」(7月23日)で、日本円に対して日米金利差縮小後も円安となり、「大幅に過小評価」と水準を明示する異例の指摘を行ないました。7月末に日米政府は円買い協調介入(2011年以来15年ぶり)を実施、継続介入を躊躇しない旨を強調しました。日本は今後の介入でFRBの「外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ」(米国債を担保にした外国中央銀行向けのFRBドル融資制度)を活用する予定としました。これによって介入(ドル)資金の円滑な調達や米国債売り・金利上昇が回避でき、協調介入が実施しやすくなると評価されます。

金融政策は7月会合でECB、FOMC、日銀とも想定通り、政策金利が据置となりました。今後の注目は、ジャクソンホール会議(8月27~29日)でのウォーシュFRB議長の講演です。新議長の政策運営がどうなるのか、例年以上に注目を集めそうです。FRBでは年末にかけて5つの作業部会で、外部の有力識者を交えて5つのテーマに関して議論がなされます。市場では、これらの結果を受けてFRBの政策運営が小さなバランスシート、簡素な情報発信、リアルタイム情報活用、機動的な政策運営、技術革新重視に大きく変わると予想していますが、具体策をはじめ不透明なところが多く、当面(年内)の方向性が読みづらくなっています。市場は先行きの政策金利について、ECBが9月利上げ、日銀が10月か12月利上げを有力視していますが、協調介入後、その効果を増す面から日銀の9月利上げ説が浮上しています。FRBは年内1~2回、11月の中間選挙前の10月会合を避けて9月、12月に利上げとの市場観測です(筆者は年内据置見通し)。

主要国の経済は総じて底堅く推移しています。背景として失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。米国とイランの和平交渉(ホルムズ再開)が焦点になりますが、米国(中間選挙)とイラン(虎の子の原油収入)、双方の時間軸からみて、我慢比べの限界が近づき、妥協点模索局面と推察されます。企業収益は、4~6月決算がほぼ出そろいましたが、米S&P500のEPS(1株当たり利益)が大きく上方着地するなど好調が持続しています。TOPIXの予想EPSも上方修正基調です。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめましたが、もう1つの懸案事項である食料品の消費税率引下げは8⇒1%へ、27年4月から2年間限定で実施、29年4月には給付付き税額控除制度を導入することがまとまりそうです(秋の臨時国会で法案成立へ)。これらの高市経済政策によって日本経済の成長底上げ、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPSの相互拡大は日本株の強力な押上要因とみます。7月に急落した内閣支持率は改善が見込まれ、長期政権化期待が日本株の支援材料になりそうです。

世界株は景気・企業業績の堅調を背景に底堅い展開を予想します。業績相場の様相が強いと評価します。急落となったAI&半導体関連株が底入れするのか注目です。一方で、物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。イラン停戦&ホルムズ解放、油価軟化の流れが鮮明化するようだと、利上げの見送り観測が強まるでしょう。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本の成長戦略が注目を集めています。そこで、皆さんが注目している政策や、実現してほしい政策などあれば教えてください。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

航空宇宙分野の「空飛ぶ車」にとっても期待しています！



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

特定の分野・政策というよりも、17の戦略分野などを中心に国内での設備投資や研究開発投資が活発化し、日本経済全体が底上げされるような展開になるとよいなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネー
ジャー

政府が強力的に設備投資を喚起し、最大の買い手となり、経済成長へ導く。桶屋が儲かれば、風は吹くのか。政府の目利き力も含め、壮大な社会実験に思えます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネー
ジャー

ひとつの政策ではないですが、骨太の方針を実効性ある政策へ落とし込み、規制改革や民間投資促進策を着実に実行できるかが最大の注目点です。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

危機管理投資や成長投資を進めるうえでは、政策面の後押しに加え、企業やアセットオーナーの資金を成長分野につなぐ金融の役割も重要です。その橋渡しを担うアセットマネジメント業界の一員として、資産運用立国の実現に貢献していきたいと考えています。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

AI半導体分野のサプライチェーンで独自の存在感を示すとともに、他産業を含む社会全体の生産性を底上げするような波及効果を生み出せばよいなと思います。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

賃上げです。経済成長は賃上げによる需要創出が肝要です。自動車工が自動車を買えない社会は停滞します。アナリストが株を買えない社会は問題なさそうですが(笑)。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

どれも注目しておりますが、一例としてはコンテンツ分野が輸出産業として日本を牽引する産業になっていくのかどうか注目しております。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

子育て支援です。もうすこし子育てをしやすい環境になれば多少は出生率も改善するのではと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

社会保障、特に健康保険の負担についての改革をお願いしたいです。資産形成のまだまだ途上であるはずの勤労世代から、資産形成をある程度成し遂げた引退世代への歪とも言える所得移転ではなく、引退世代間での資産富裕層からそうでない層への所得移転であるべきと考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フィジカルAIの社会実装が官民両輪による投資でどのように進捗していくのか、注目しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

広く官公需改革に注目しています。政府の助成金や各種の調達、研究開発の促進から市場創出に至るまでをサポートできるように支出されていくこと、公共調達時の価格が実勢に基づいて運用される制度が設計されることに期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野をクロスオーバーさせながら、安全保障と経済成長の両輪で総合的に国力を高める、国際競争力を向上させるという官民一体での壮大な構想を、多彩な切り口、多様な時間軸で経過を追いながら、日本の新たな歴史を実感、体感したいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

近年世界で起きるマクロショックは供給側要因が多いですが、目先の政策は需要側へ対応しがちです。他方、主要国が競い合うように財政を出し産業を後押しする政策について、長期で見るとどのような政策がどのように生産性や潜在成長率を引き上げるのか、10年後20年後に振り返りたいです。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

造船ですかね。日本を含め今まで取り組んでなかった各国が造船に投資すると、そのバリューチェーン上で強い交渉力を持つサプライヤーは恩恵を受けると考えております。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

公務員に加え、医療・介護・福祉・教育など、公的財源への依存度が高い分野の従事者について、民間企業の従事者と比べても遜色のない所得水準が実現することを期待したいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に注目しているのはフードテック分野です。昨今の気候変動の影響で安定的な原料調達がどんどん難しくなっている中で安定供給に結び付くような投資・改革に期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

日本経済の底上げ。小泉→安倍→高市、ホップ・ステップ・ジャンプを期待します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野に連携したスタートアップ支援策に期待しています。安定的な発注ロットの確保など、財務基盤の乏しい新興企業の経営安定につながる方策が拡充されるとよいですね。

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

■ ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gH8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
その他費用・ 手数料	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

2026年8月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(銀行)

2026年8月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社* ² (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年8月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。